

# 平成20年度 関西電力グループ経営計画

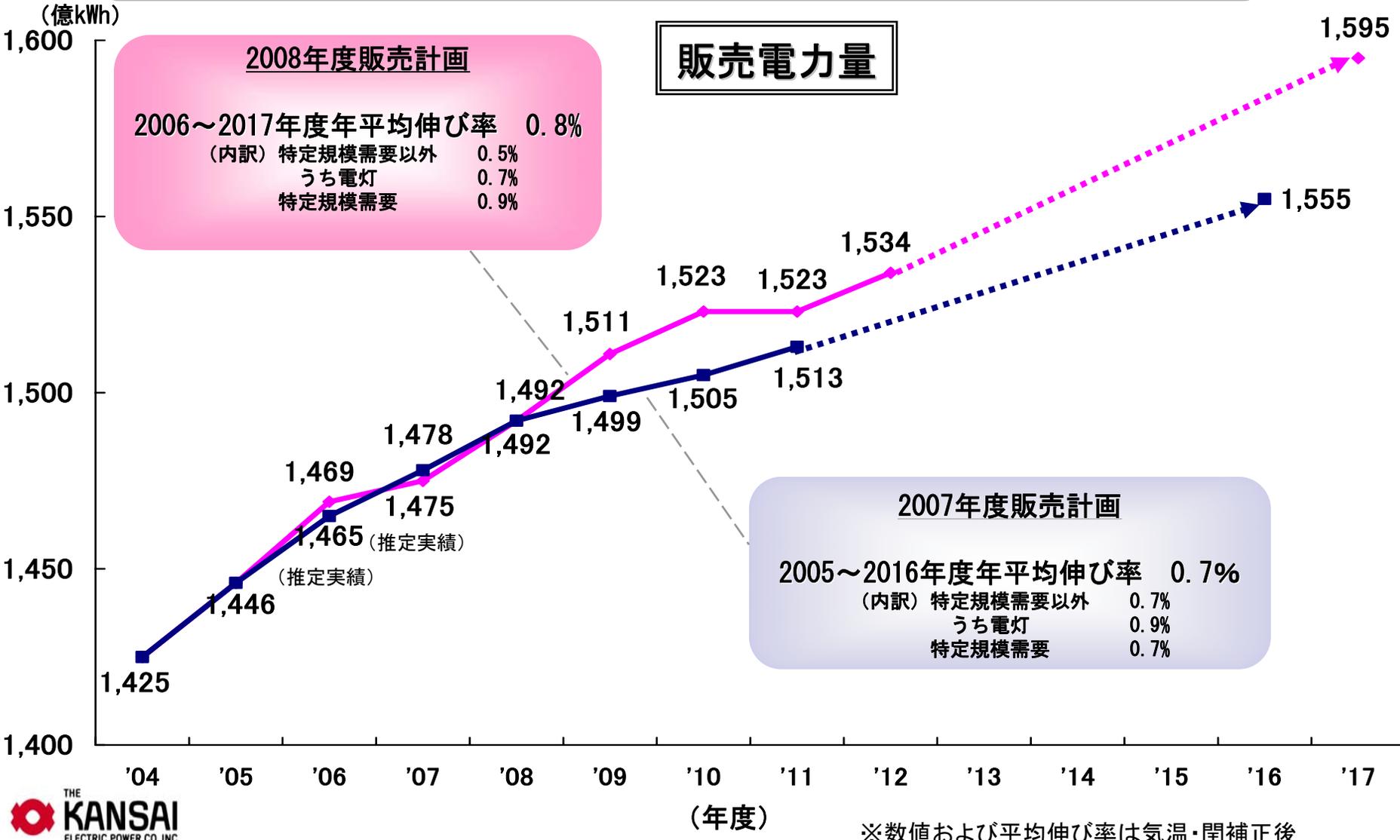
## 説 明 会

2008年3月27日

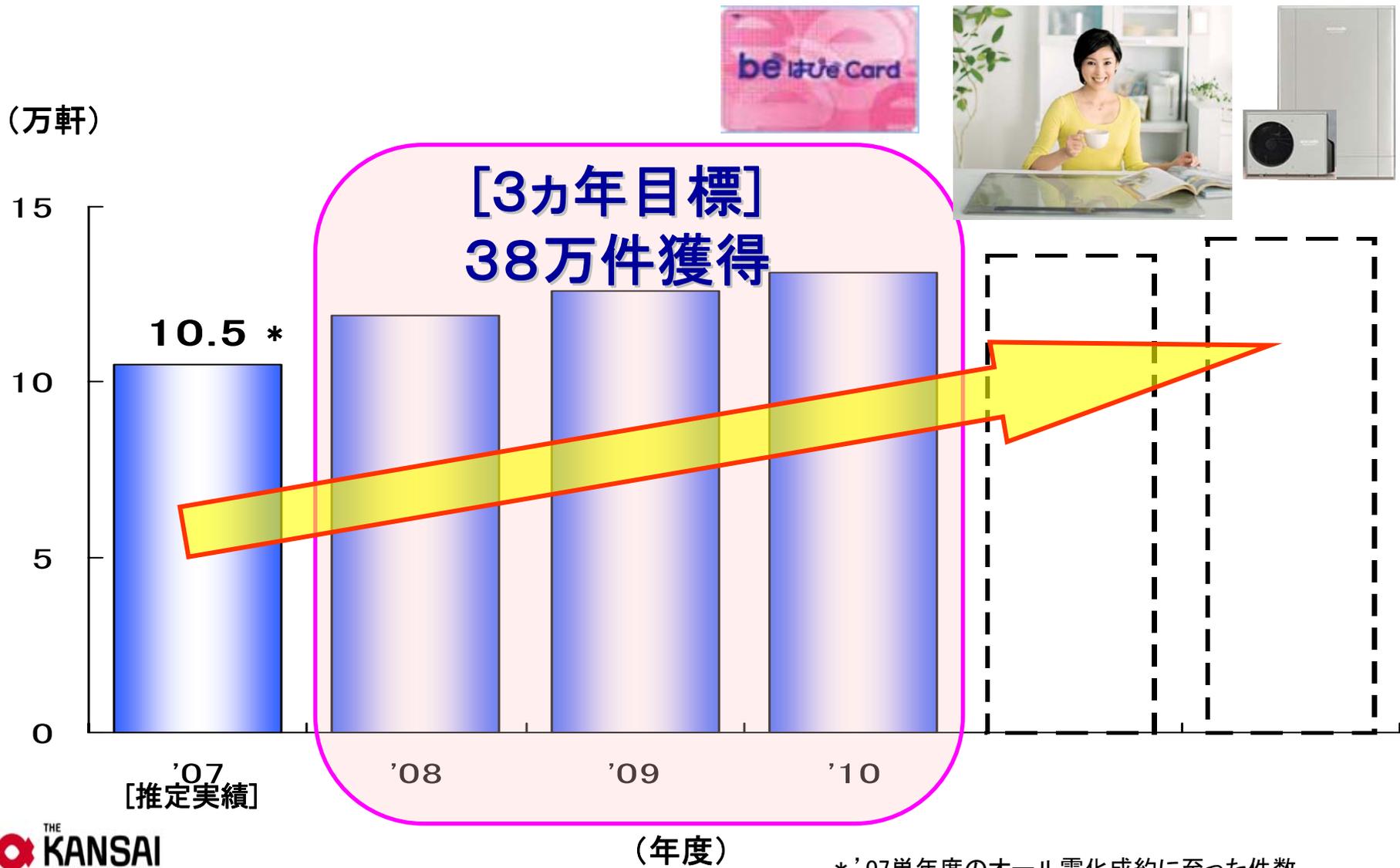
## 関西電力株式会社

※本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。  
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

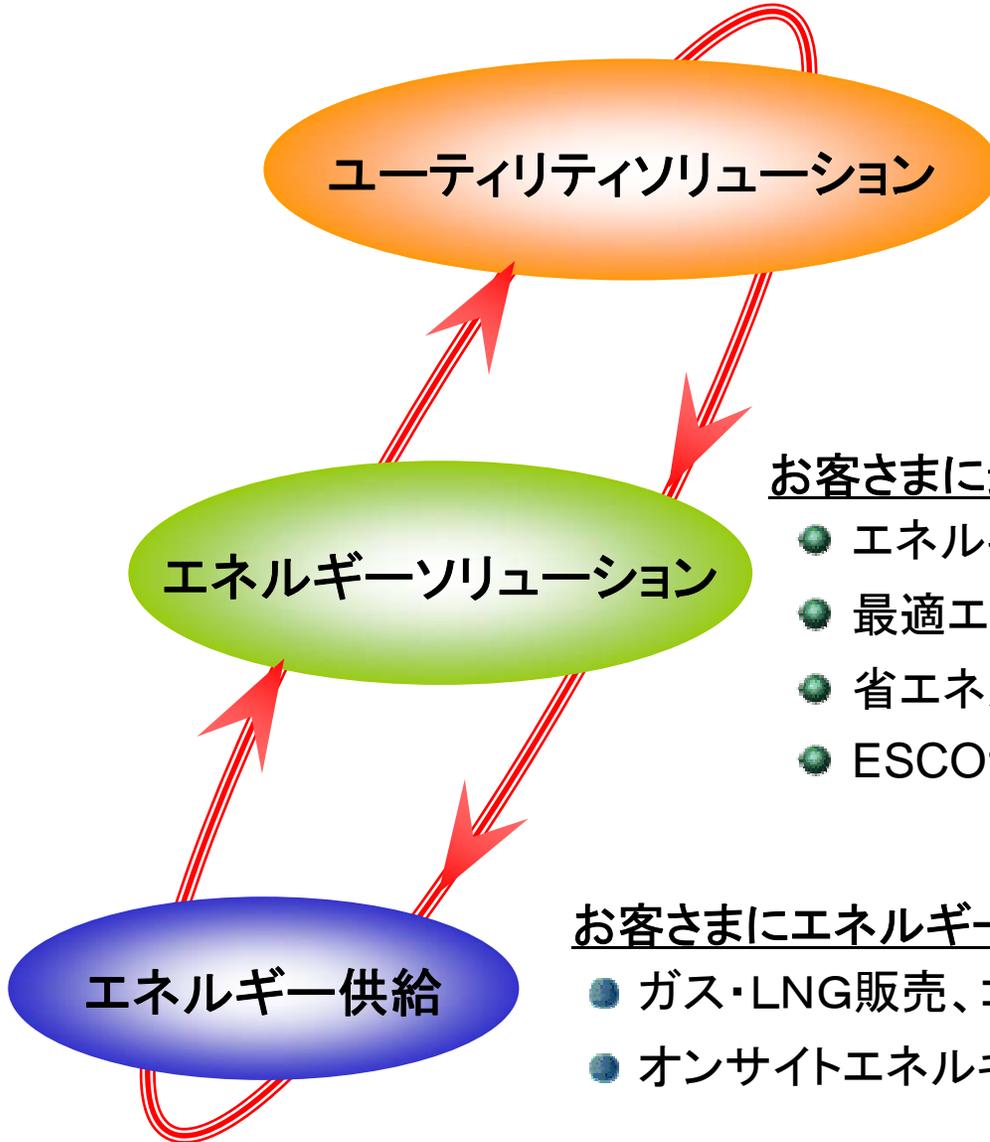
足下の電力需要が産業用を中心に堅調に推移しており、大規模工場立地や、需要開拓努力による販売電力量の拡大を織り込み、上方修正。



2008～2010年度の合計でオール電化住宅38万件の獲得を目指します。



\* '07単年度のオール電化成約に至った件数



お客様のユーティリティ設備全般にわたるお手伝い

- 設備の設計・施工・保守・運転管理等を設備のライフサイクルを踏まえて一括して提供するサービス（ユーティリティサービス）等

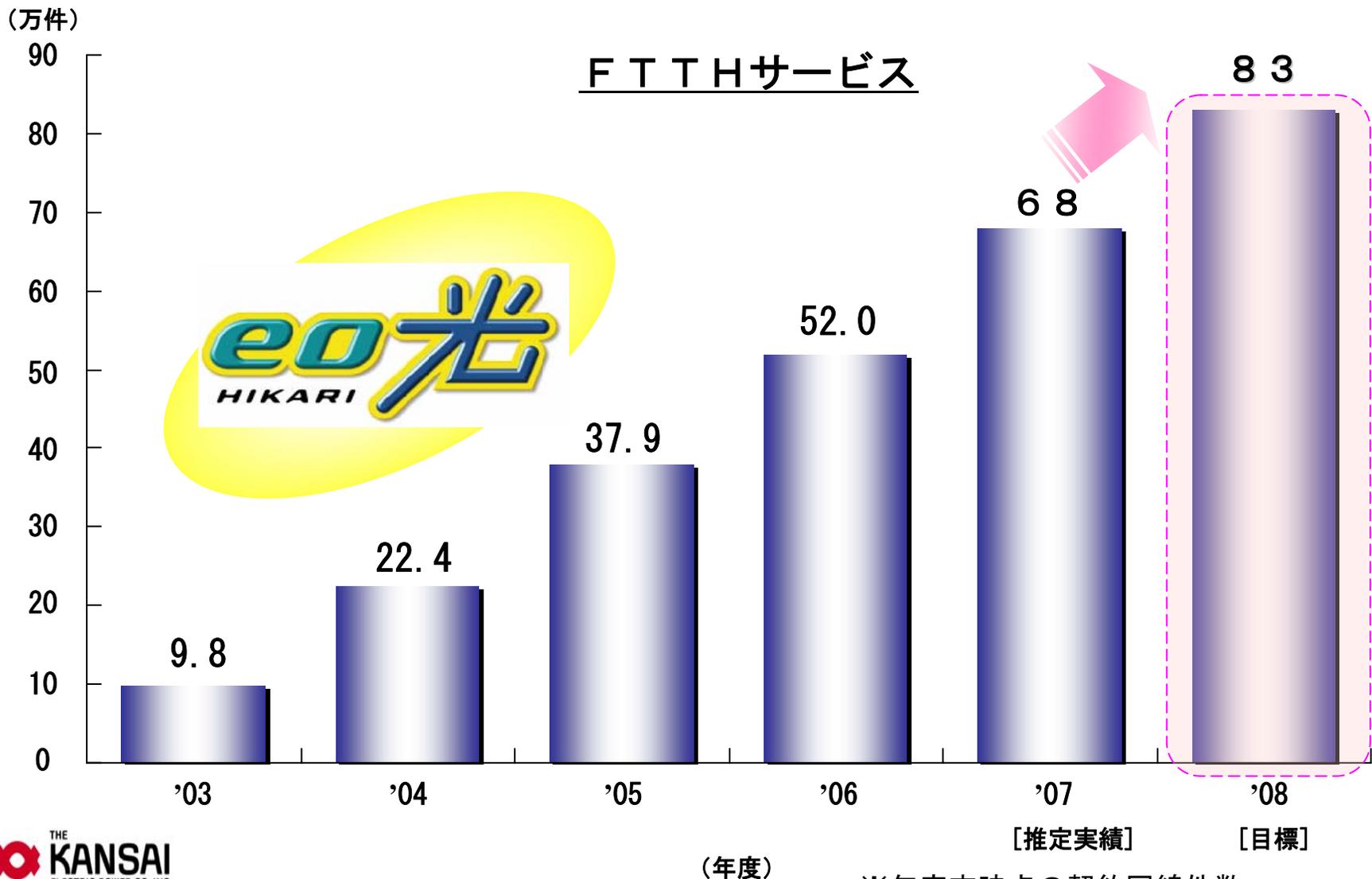
お客様に最適なエネルギーソリューションをご提供

- エネルギー診断
- 最適エネルギーシステムの提案
- 省エネルギー支援
- ESCOサービス

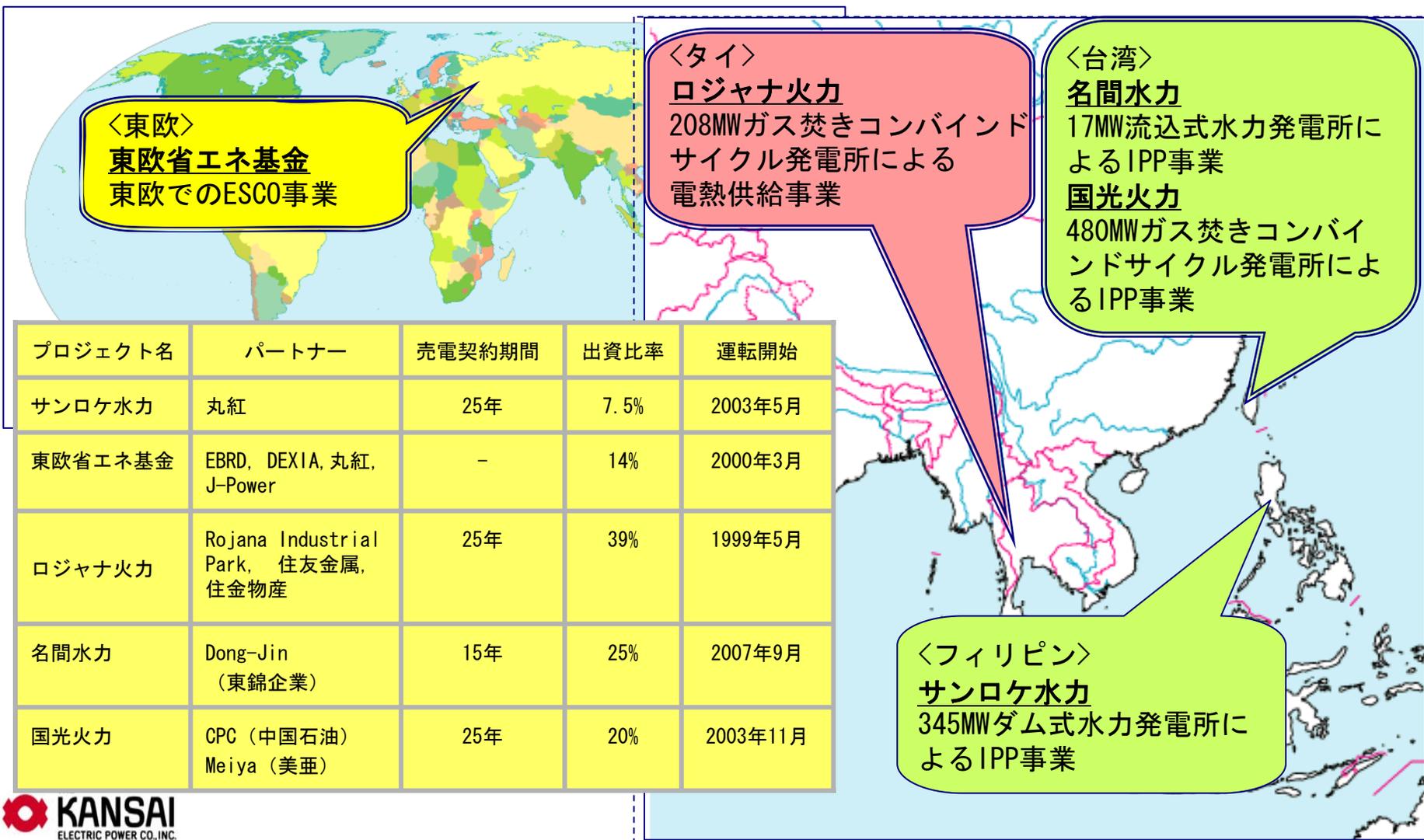
お客様にエネルギーを安定的にお届け

- ガス・LNG販売、コジェネ向け燃料油販売
- オンサイトエネルギー供給（電気・蒸気）

F T T Hの契約回線数は着実に増加しており、2008年度末で83万件を目指します。



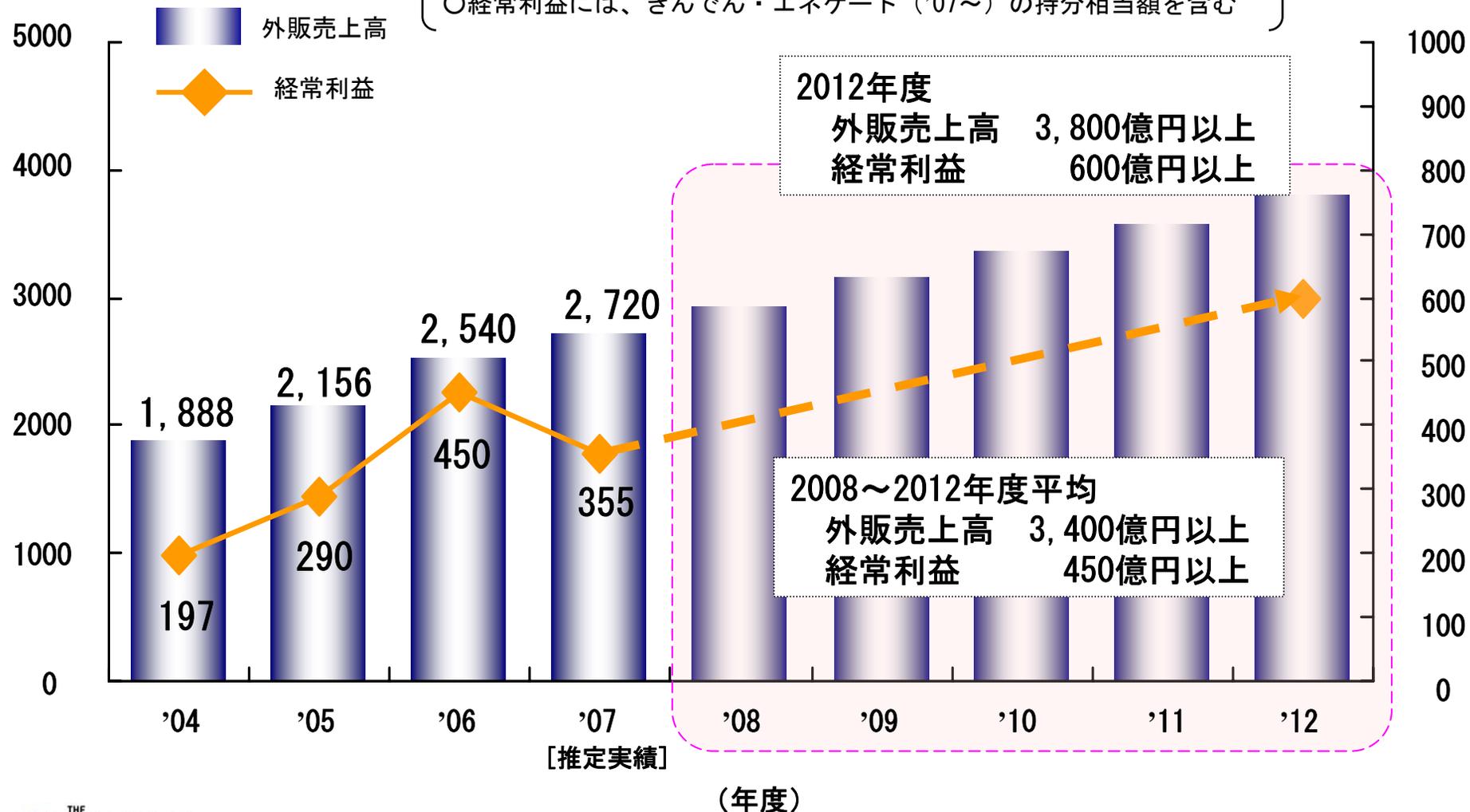
国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、新規の有力な事業領域の開拓を進め、海外事業を積極的に展開してまいります。



(外売上上高：億円)

(経常利益：億円)

○連結子会社、当社附帯事業（ガス、燃料販売）の単純合計  
 ○経常利益には、きんでん・エネゲート（'07～）の持分相当額を含む



## (自社開発分)

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
舞鶴2号(石炭)	90	2010.8	工事中
堺港1号～5号(LNG)	200	2009.4 ～10.10	工事中
和歌山(LNG)	370	2018年度以降	着工準備中

## (他社受電分)

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
敦賀(原子力) <日本原子力発電(株)>	3号	2016.3	関西・中部・北陸 三社で受電
	4号	2017.3	

長期に亘り安定した需給の維持を図るため、適正な供給力の確保に努めます。

## ○8月最大電力バランス

	2007 (実績)	2008	2009	2010	2011	2012	2017
需要 (万kW)	2,963	2,960	2,971	2,982	2,994	3,006	3,083
供給力計 (万kW)	3,367	3,412	3,358	3,317	3,274	3,274	3,452
供給予備率 (%)	13.6	15.3	13.0	11.2	9.3	8.9	12.0

## ○原子力利用率 (%)

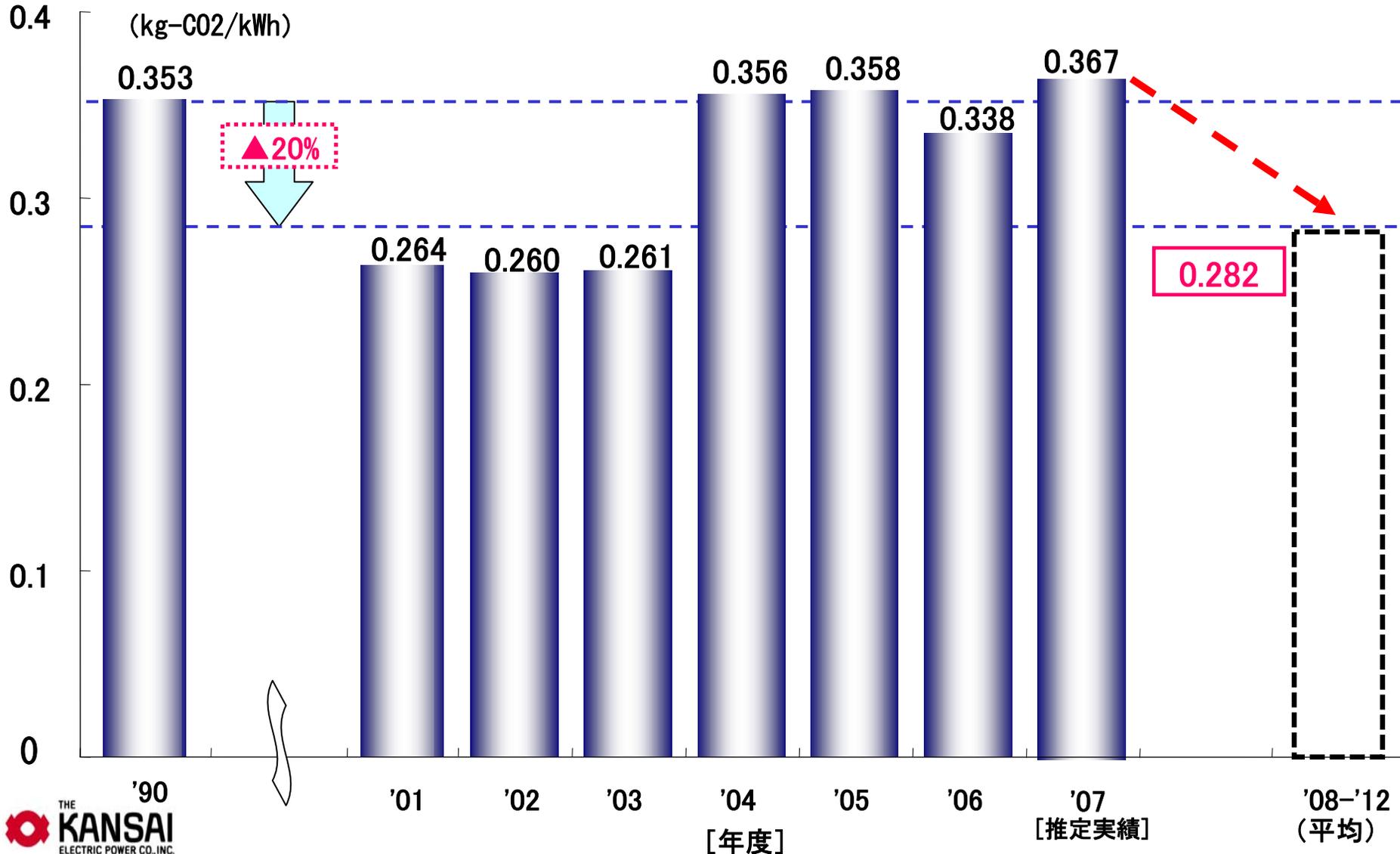
2004 (実績)	2005 (実績)	2006 (実績)	2007 (推定実績)	2008	2009	2010
70.2	75.4	77.0	75.1	77.4	80.4	82.3

## ○長期計画停止対象ユニット (2008年度)

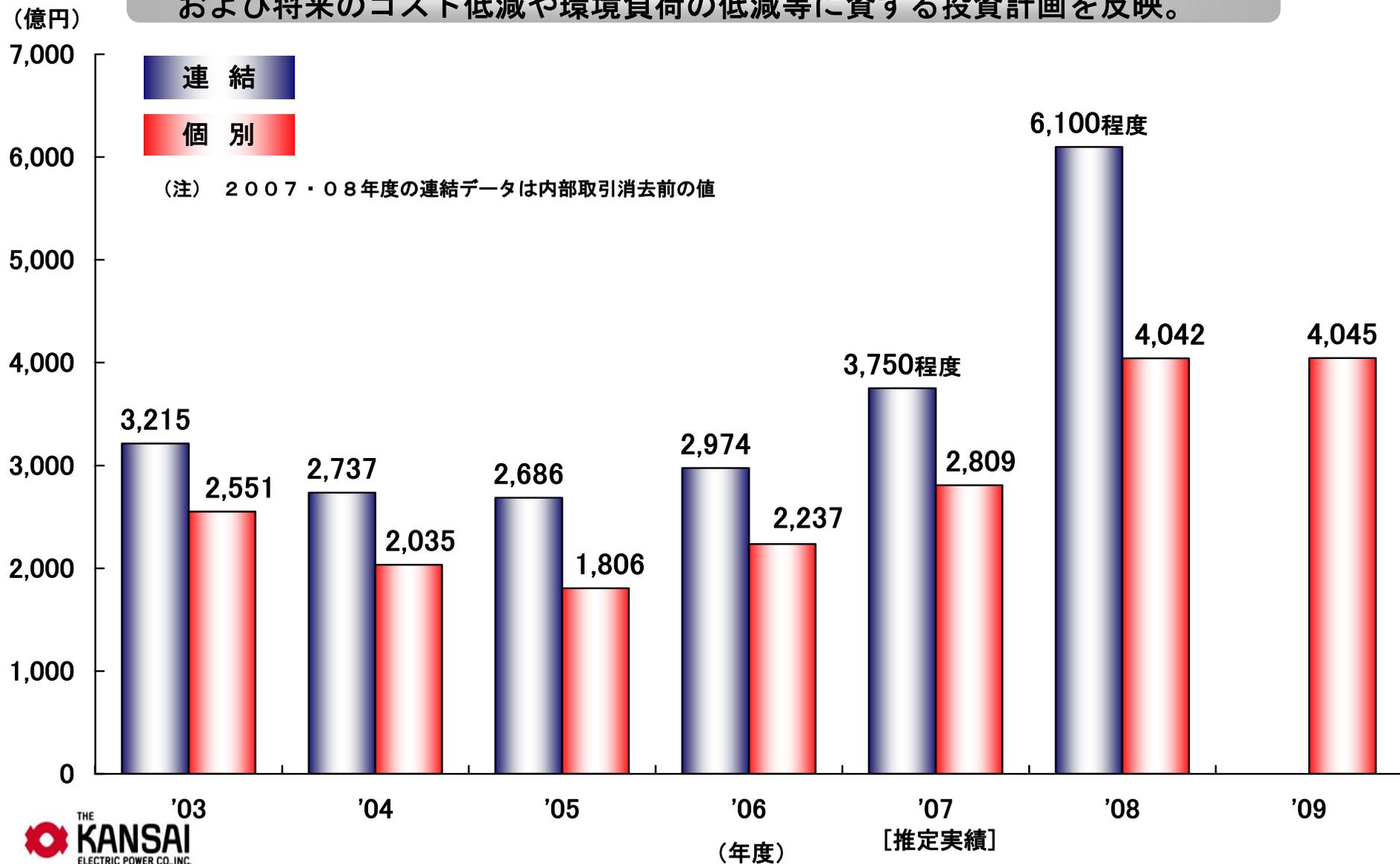
発電所名	ユニット	出力 (万kW)
宮津 海南 多奈川第二	1、2号	75.0
	2号	45.0
	1、2号	120.0
計	5ユニット	240.0

# 販売電力量当たりCO2排出量の低減

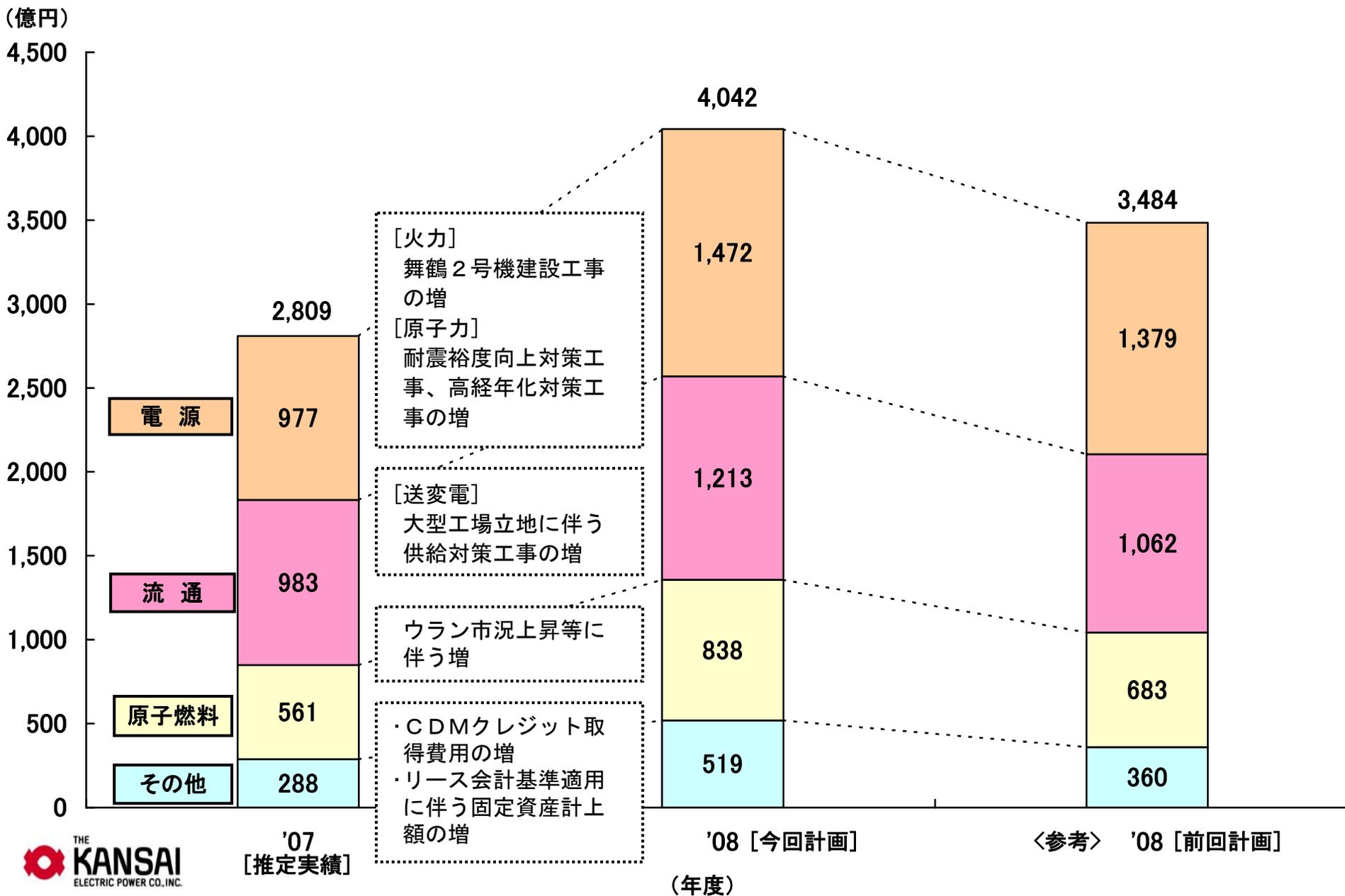
2008～2012年度平均で 0.282kg-CO<sub>2</sub>/kWh 程度まで低減することを目標として設定。  
(1990年度の水準から20%程度の低減に相当)



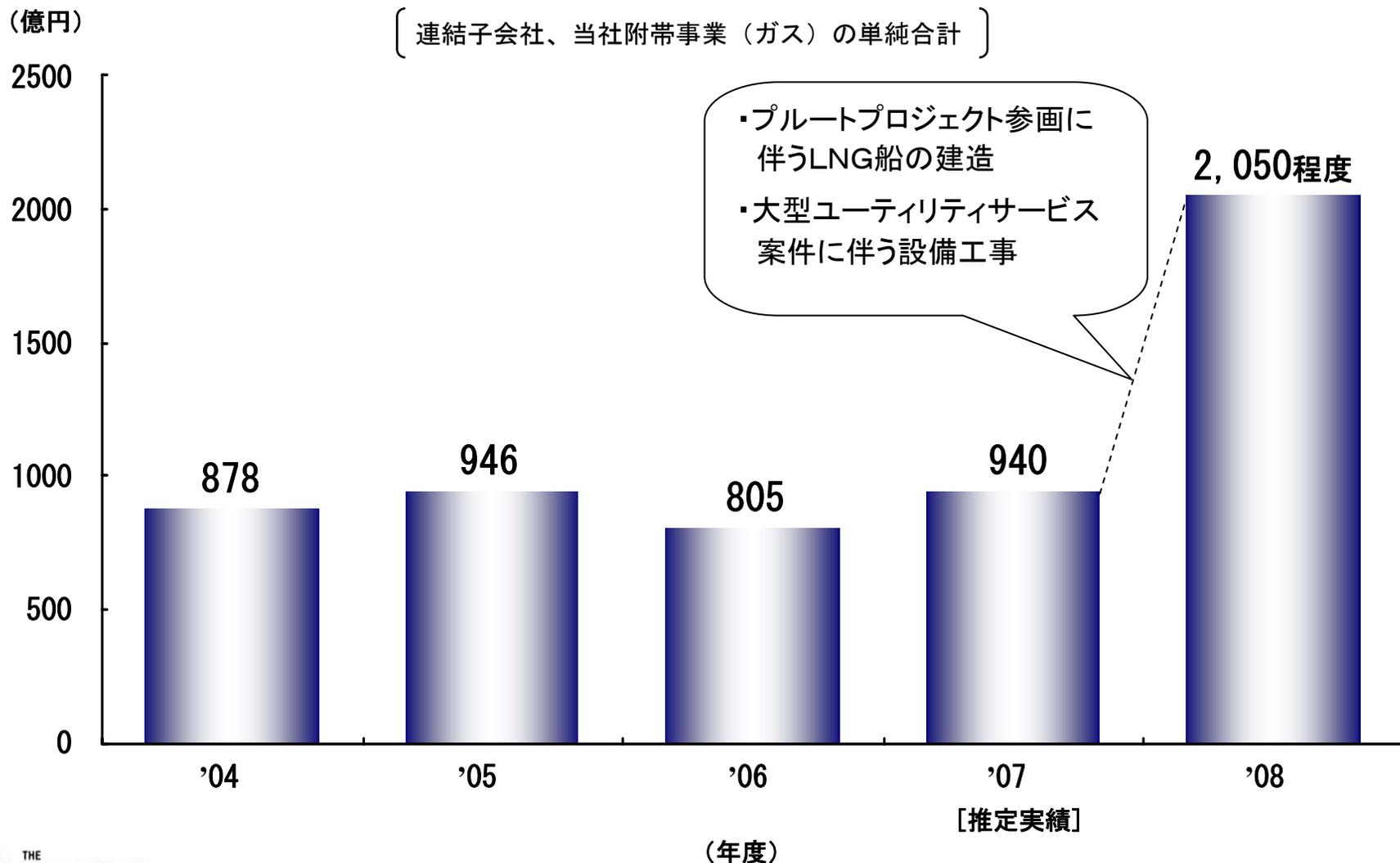
安全・安定供給のための設備更新工事、大型工場立地に伴う送変電工事、および将来のコスト低減や環境負荷の低減等に資する投資計画を反映。



# 設備投資額(個別)の増加要因 (2007年度⇒2008年度)

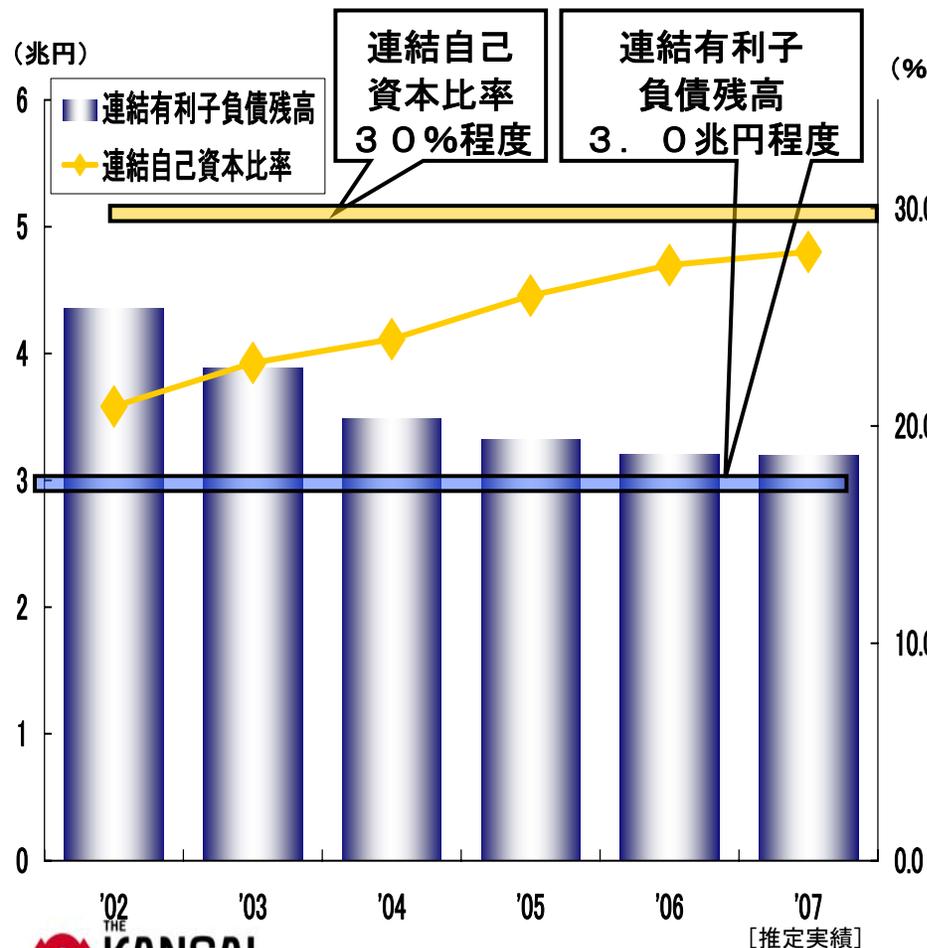


収益基盤の拡大を目指し、積極的に設備投資を行ってまいります。

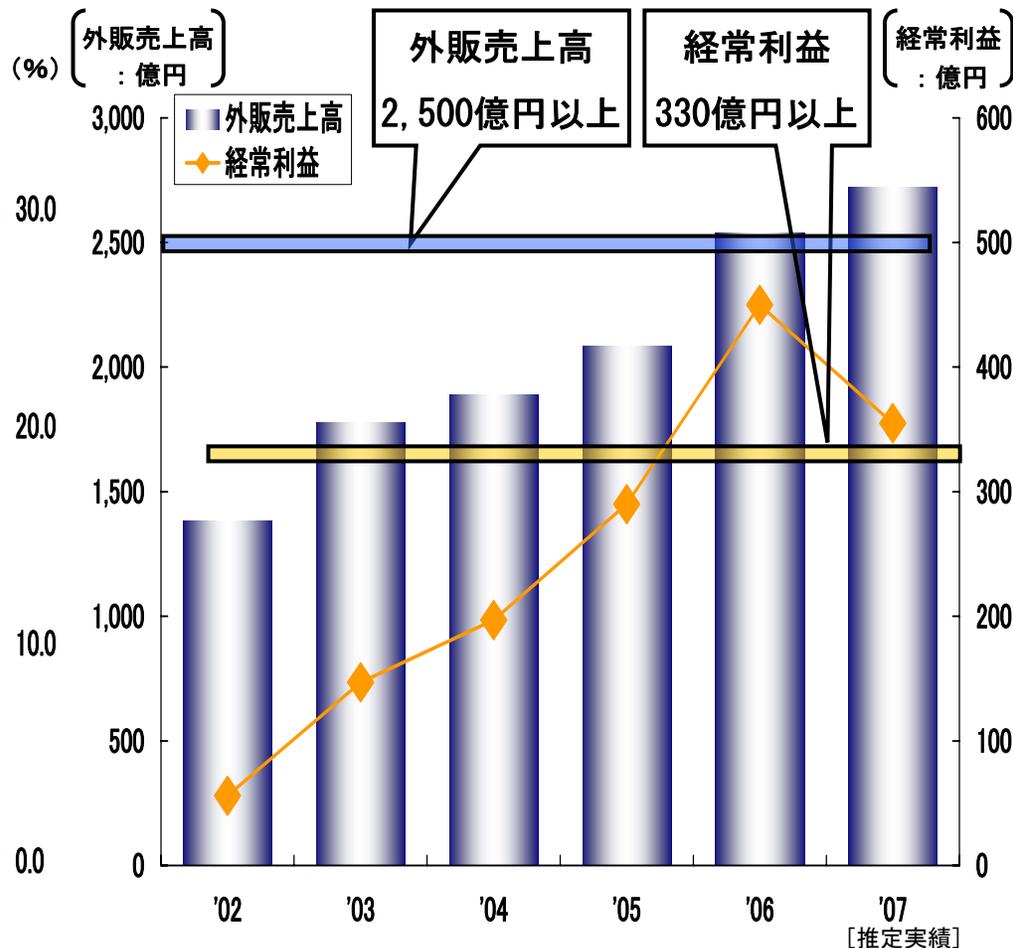


事業の安定性を高めるため、財務体質の強化に努めるとともに、新たな収益源としてグループ事業の拡大を図ってきた結果、従来の目標はおおむね達成できる見込み。

連結自己資本比率と連結有利子負債残高 (2007年度末)



グループ事業外販売上高・経常利益 (2007年度)



当社グループの持続的な成長のため、経営基盤強化に取り組むべく、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ります。

また、その成果を株主のみなさまに対しても適切かつ安定的に配分すべく、株主還元方針をさらに明確化いたしました。

## 1. 財務目標

	2008～2012年度平均	2012年度
総資産事業利益率(連結)	3%以上	4%以上
営業キャッシュフロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益	450億円以上	600億円以上

## 2. 株主還元方針

	2008～2012年度
自己資本総還元率(連結)	各年度4%程度

(億円)

		2007年度 (推定実績)	2008年度	2009年度
電 気 事 業	電源	977	1,472	1,491
	送電	382	534	459
	変電	268	355	424
	配電	333	324	360
	給電その他	255	495	399
	計	2,215	3,180	3,133
	原子燃料	561	838	900
	電気事業 計	2,776	4,018	4,033
附帯事業		33	24	12
総計		2,809	4,042	4,045

(億円)

	2007年度 (推定実績)	2008年度
総工事資金調達所要額	2,809	4,042
自己資金	2,857	1,801
内部留保等	2,857	1,801
増資(発行額)	(-)	(-)
増資手取額	—	—
外部資金	▲49	2,241
社債(発行額)	(2,100)	(3,700)
社債手取額	1,369	1,416
借入金	▲1,418	825